

貸借対照表

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	264,162	流 動 負 債	233,425
現金及び預金	26,708	買掛金	7,594
売掛金	40,839	短期借入金	52,500
未収入金	132,323	未払金	145,619
前払金	63,000	前受金	23,625
立替金	1,185	その他	4,087
その他	105	固 定 負 債	—
		負 債 合 計	233,425
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	1,580	株 主 資 本	32,317
有 形 固 定 資 産	—	資 本 金	30,000
工具器具備品	—	資 本 剰 余 金	—
減価償却累計額	—	資 本 準 備 金	—
無 形 固 定 資 産	1,580	利 益 剰 余 金	2,317
ソフトウェア	1,580	その他利益剰余金	2,317
投資その他資産	—	繰越利益剰余金	2,317
		(うち当期純利益)	10,017
		純 資 産 合 計	32,317
資 産 合 計	265,742	負 債 ・ 純 資 産 合 計	265,742

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

該当事項はありません。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（3年以内）に基づき定額法によっております。

ハ. リース資産

該当事項はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,017 千円

短期金銭債務 61,468 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引

売上高	7,123 千円
売上原価	9,106 千円

2. 営業取引以外の取引高

販売費及び一般管理費	12,356 千円
支払利息	260 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,000 株	一株	一株	3,000 株

(2) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成 25 年 7 月 19 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	300 株
新株予約権の残高	300 個

(3) 自己株式の総数に関する事項

該当事項はありません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

- ① 1 株当たりの純資産額 10,772 円 51 銭
② 1 株当たりの当期純損失 3,339 円 01 銭

※ 1 株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	10,017 千円
普通株式に係る当期純利益	10,017 千円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株

6. 後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。